

Title	満州医科大学と「開拓衛生」
Sub Title	Manchuria Medical College and "colonial hygiene"
Author	江田, いづみ(Eda, Izumi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.2 (2004. 7) ,p.281(109)- 293(121)
JaLC DOI	10.14991/001.20040701-0109
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20040701-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノ一ト

満州医科大学と「開拓衛生」

江田 いづみ

（初稿受付 2004年6月10日、
査読を経て掲載決定 2004年7月12日）

はじめに

1931年9月、日本は満州事変によって中国東北（以下、満州と称する）全域を実質的支配下に収め、翌年3月には傀儡国家「満州国」を設立した。その直後から満州全土での日本人勢力拡大を目指して、「日満不可分」「民族協和」の名のもとに、大量の移民を送り込んでいった。だが、「大陸雄飛」を夢見た日本人移民の前に立ちはだかったのは、現地中国人の抵抗ばかりではなく、満州の厳しい気候や風土病・伝染病もまた、彼らの生活に大きな脅威を与えたのである。

これより以前、1895年以降の台湾での植民地支配において、マラリア対策を中心に「熱帯医学」を展開した日本の衛生当局者は、日露

戦争後、日本が関東州と満州の鉄道附属地を勢力下に収めると、そこでは全く異質の伝染病対策や寒冷地への適応策を迫られることとなった。その後、満州事変を機に全土に勢力圏が拡大したことにより、さらに未知なる風土病の存在も確認されるようになり、大量移民の入植に際しては、その健康保全のための対策が必須とされたのである。これが「開拓衛生⁽¹⁾」であった。そしてその主要な担い手は、台湾総督府時代以来「植民地医療」を推進した、後藤新平ゆかりの満州医科大学（南満医学堂の後身）であったのも偶然ではないだろう。

本稿では「開拓衛生」の推移を跡付けながら、その主要な担い手となった満州医科大学の活動を検討し、「植民地医療」の特質を明らかにしたい。

(1) 「開拓医学」や「移民衛生」と称することもあるが、本稿では「開拓衛生」で統一する。「開拓医学」について詳細は飯島渉「近代日本の熱帯医学と開拓医学」（『疾病・開発・帝国医療』2001年、東京大学出版会）参照。

1. 「開拓衛生」

満州への日本人農業移民の始まりは、日露戦争後間もない時期に遡る。満鉄（南満州鉄道株式会社）の計画した、鉄道守備隊除隊兵の沿線地区内における移民（1914～17年）や、関東州内愛川村移民（1917年）がその先駆けとなったが、農業経営はどこでも困難をきわめ、計画は概ね失敗に終わっていた。⁽²⁾ その結果として、1920年代末から30年代初頭にかけては、日本国内で満州への農業移民をめぐる悲観論や不可能論が支配的となっており、満州事変や「満州国」成立を経ても、そうした消極的世論を即座に払拭することは困難であった。⁽³⁾

だが、「満州国」成立後も依然として「反満抗日」運動の抵抗は根強く、「治安維持」に大きな不安を抱える関東軍にとっては、大量の在郷軍人を農業移民として送り込み、支配力の拡大を図ることは不可欠であった。また「過剰人口」の解決が宣伝された日本の農村においても、満州移民は問題解決につながる得策とみなされ、関東軍と拓務省が中心となって、集団移民実現の動きが活発化する。その結果、当初は試験移民として第一次（1932年、弥栄

村）、第二次（33年、千振村）、第三次（34年、瑞穂村）、第四次（35年、城子河・哈達河）移民団の合計約1,800名が送り込まれることとなった。⁽⁴⁾

このような状況の下、満州ではかつての失敗経験に鑑み、移民の入植と定着を促進する対策の必要性が叫ばれた。「開拓衛生」はそうした対策の一環である。「開拓衛生」とは「予防医学の応用実施を根幹とし、積極的に保健指導を行ふことに重点を置き、他面最も合理的医療形態を施行し医療の万全を期する」⁽⁵⁾ ことを根本方針とし、「（日本人移民に）先づ衣食、住の他衛生問題に対し根本的方針を確立指導し以て定住の基礎を固⁽⁶⁾り、「開拓民が旺盛なる活動的生活を行い得る」⁽⁷⁾ 環境作りを目指すものであった。その根底には次のような衛生関係者の問題意識が存在した。

満蒙の地は所謂大陸の気候であって、寒暑共に激甚であるが特に北満に於ける開拓地々方は気候風土共其の他諸般の環境が特殊的で日本内地とは著しく其の趣きを異にして居り、随って比較的温順なる気候風土に馴れたる日本人を移住せしむる為には、是非とも其の風土馴化力の研究及衛生学上合理的なる自給自足生活の立案実施を要す。⁽⁸⁾

(2) 満洲開拓史刊行会『満洲開拓史』（同会発行、1976年）823頁。

(3) 満洲国史編纂刊行会『満洲国史・各論』（満蒙同胞援護会、1971年）820頁。鈴木隆史『日本帝国主義と満洲』下（塙書房、1992年）190頁。

(4) 前掲『満洲開拓史』824頁。

(5) 小坂隆雄『満洲開拓衛生の基礎』（金原書店、1941年）38頁。

(6) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』12頁。

(7) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』34頁。

(8) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』1頁。

すなわち、日本人移民をして「此地に根をしっかりと下して子孫を繁栄せしめる」ための「開拓政策の原動力⁽⁹⁾」となるべき施策が「開拓衛生」であって、彼らが満州で健康な生活を送るため「衣、食、住、地方病、伝染病、飲料水の諸問題」「風土適応性問題、獣畜衛生問題⁽¹⁰⁾」を調査研究し、合理的定住を促すべく実地指導することが計画されたのである。その対象はあくまで日本人移民に限られ、「広く満州衛生の基礎を確立する」のは、望まれる波及効果に過ぎなかった。つまり「満州事変の目的遂行上日本人農民の満蒙入植は必至断行すべきもの」「衛生部門に於ても之が断行を絶対条件として其の対策を研究樹立する⁽¹¹⁾」という表現からも明らかのように、当初から満州支配の目的を鮮明に掲げた「衛生研究」であった。しかも後述するように、これに携わった研究者の誰もがこうした政治的使命を帯びた研究に、医学者としての自負を持って積極的に「貢献」していたこともまた事実なのである。

満州で生活する日本人の衛生問題に関しては、鉄道附属地の行政権を掌握してきた満鉄が、満州事変以前から附属の衛生研究所や満州医科大学において研究を行っていた。しかし研究対象となっていたのは、主として南満州の気候と関東州及満鉄沿線に於ける邦人の生活であり、「新に未開の北満に居住せんとす

る者延いては移民等の為にも最も急を要する衣食住の適策を樹立する資を得るの要に迫られつつある」と「感得⁽¹²⁾」したのは、「満州国の成立以来満蒙の情勢一変⁽¹³⁾」して以降のことであった。そこで満鉄は1933年と34年の継続事業として、従来の研究を拡大し全満州の風土衛生研究に着手した⁽¹⁴⁾。

この時の報告概要である『満洲風土衛生研究概要』(満鉄地方部衛生課⁽¹⁴⁾)をみると、研究内容は「住居に関する研究」「食料問題に関する研究」「水に関する研究」に分かれ、奉天(現在の遼寧省瀋陽市)の満州医科大学と大連の衛生研究所の研究者がそれぞれ分担して研究に当たった。たとえば「住居に関する研究」(担当者は田中文信〔衛研〕、三浦運一〔満大〕)では、拓務省その他の要求により一戸当たり400円内外という低予算の範囲で「移民各地方に産出する材料に応じ日満露の家屋の長をとり、現地に適する最簡、最善の移民家屋」を求めて「奉天満州医科大学に移民研究家屋七戸(煉瓦造、土坯子〔日干し煉瓦〕造、丸木校倉造の三種)を構築し更に之が補助として大連満鉄衛生研究所に在る在来の試験家屋の一部を改造して」壁体(材料および構造)、暖房、防湿、屋根(材料)、採光、換気、尿尿処理などの方法を比較研究し、「満州移民住宅設計案概要」を提案している。また「食料問題に関する研究」は紫

(9) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』34頁。

(10) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』3頁。

(11) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』1~2頁。

(12) 満鉄地方部衛生課『満洲風土衛生研究概要』序、同課、1936年。

(13) 2年間の経費は53,912円を要した(同前)。

(14) 同前。

藤貞一郎（衛研）と安部浅吉（満大）が、「水に関する研究」は兎玉得三（衛研）が担当した。1933年7月には第一次・第二次移民地の現地視察も敢行された（付表参照）。

一方、関東庁は同様の調査研究機関として、警務局衛生課内に「移民衛生調査委員会」を設置し（庁令第21号、1933年6月）、その後関東局制の制定と共に関東局警務部衛生課に移管された⁽¹⁵⁾。同委員会は設置当初には単なる「審議機関」に止まり、予算も地方費支弁で委員も少数であったが、開拓政策の進展に伴って「実行機関」とする必要を生じ、昭和10年度（1935年）から国家予算を以て充てる承認を受けた。36年8月、時の広田内閣によって満州開拓民の大量入植計画が「十大国策」の一つとされ、37年から20年間に100万戸500万人の移民を送出するという「百万戸移民」計画が具体化する⁽¹⁶⁾と、委員会も拡大されていく。

その規模と構成は、36年1月時点では委員長に関東局警務部長⁽¹⁷⁾、副委員長に関東軍軍医部長、委員幹事に関東局警務部衛生課長が就

任し、10人いる委員と臨時委員のうち4人が前出の三浦運一と安部浅吉を含む満州医科大学の教員で、その他は帝国大学教授や関東軍軍医部、大連療病院の関係者であった。同年4月には委員定員は20名に拡大され、37年3月にはさらに25名に増員して、開拓事業に直接関係のある在満機関関係者も委員に依頼し、各地の開拓団長や医師にも事務を嘱託することとなった。そこでも25名の委員中、満州医科大学の関係者は現役教授・助教授が7名、元教授が2名と多数を占め⁽¹⁸⁾、これ以外の研究者では佳木斯陸軍病院長、満州国衛生技術廠長と衛生研究所・大連療病院から各1名が参加するのみであった。委員幹事の任にあった小坂隆雄（関東局警務部衛生課長）も満州医科大学生理学教室の助手出身であり、委員となっていた久野寧の弟子であったから⁽¹⁹⁾、実質的に研究上の主導権は満州医大の関係者が掌握していた⁽²⁰⁾と言っても過言ではない。

関東局移民調査委員会は1937年12月1日、治外法権撤廃とともに一応解消し、新たに満州国民生部保健司に移民衛生股を設置し、事

(15) 前掲『満洲開拓衛生の基礎』2頁。

(16) 前掲『満洲開拓史』824頁。

(17) このときの警務部長は東条英機であった（前掲『満洲開拓衛生の基礎』675頁）。

(18) 現役教授は北野政次、三浦運一、高森時雄、久保久雄、稗田憲太郎、助教授は安部浅吉、川人定男、元教授は久野寧（当時、愛知医科大学教授）、戸田忠雄（当時、九州帝国大学教授）であった（前掲『満洲開拓衛生の基礎』5～6頁）。

(19) 満洲医科大学史編集委員会『柳絮地に舞ふ——満洲医科大学史』（輔仁会、1978年〔以下、『満洲医科大学史』と省略〕）28頁。小坂隆雄は1924年6月に満洲医科大学を卒業（満洲医科大学・南満医学堂『満洲医科大学・南満医学堂一覽』1926年、168頁）、「満州国」期は民生部に所属、満洲国結核予防協会の理事長となっている（満洲国結核予防協会『満洲衛生の実態調査』序、同会、1938年）。

(20) 1936年1月の第三回関東局移民衛生調査委員会に招かれた阿部俊男（満州国衛生技術廠長）は、この時まで開拓衛生に関する委員会があることは知らなかった、と述べている（前掲『満洲開拓衛生の基礎』752頁）。37年には阿部も委員として参加した（同書5頁）。

付表 開拓地及び満州各地の調査・保健指導

年月日	目的地	実施者	目的	依頼または費用補助者
1933.7.11~29	第一次・第二次移民地 (弥栄村, 千振村)	三浦運一, 安部浅吉 田中良太郎	視察	満鉄より風土 衛生研究補助費
1934.8.8~22	営口, 田庄台, 銭家店 天照村, 敦化鏡泊学園	三浦, 安部 学外者数名	視察	関東局移民衛生 調査委員会
1935.7.16~8.5	綏後第三次移民地, 天理農村, 齊齊哈爾	三浦, 田中	家屋建築指導視察	◇
7.29~8.15	綏後第三次移民地	広木彦吉, 北島栄太郎	赤痢, 地方病調査	◇
6.29~7.15	海拉爾, シンヘニー, ハンダカヤハロンアルシャン, 甘珠廟	戸田忠雄, 稗田憲太郎	結核, 地方病調査	◇
11.6~12	綏後移民地, 綏化農村	三浦	建築指導及調査	◇
11.4~18	哈爾濱, 天理農村, 綏化農村, 綏後移民地, 天照村, 満洲里	川人定男, 学外者数名	視察	◇
1936.3.9~19	第一次・第二次移民地, 河東農村	安部, 宮本 田守	衛生調査	◇
8.24~9.2	綏後第三次移民地, 哈爾濱	伊藤英策, 前田敏男	移民家屋及露人 家屋の調査研究	◇
1937.7.1~14	城子河, 哈達河, 第五次移民地, 永安屯, 黒台, 朝陽屯, 信濃村第六次移民地	前田敏男	移民家屋の調査 及建築指導	◇
5.30~6.13	濱江省第六次移民予定地—黒馬劉 海倫, 五福堂, 老街基	久保久雄, 永田捷一, 林宣正, 古田敬助	入植予定地 衛生調査	◇
5.30~6.13	黒台, 永安屯, 朝陽屯第五次移民地, 黒阻子第六次入植予定地	安部, 川人, 広木 野田剛一郎, 洪宝源	衛生調査	◇
6.4~	三江省龍爪, 鶴立鎮, 第六次移民 予定地	北野政次, 坪崎治男, 伊藤英策, 野田, 洪	◇	◇
1935 11月 1936 12月	橋頭, 連山関, 鳳凰城, 鶏冠山 蘇家屯, 范家屯, 郭家店, 蓋平, 海城, 熊岳城, 松樹	三浦	冬季保健生活法 指導 (座談会及講話)	満鉄地方課
1936 1月	昌図, 新台子, 雙廟子	川人	◇	◇
1936.10.28~ 11.18	鞍山, 遼陽, 鉄嶺, 新京, 公主嶺 四平街, 開原, 安東, 本溪湖, 奉天, 撫順, 営口, 大連, 瓦房店, 大石橋	三浦	◇	満鉄福祉課
1937.1.23~28	綏後第三次移民地, 哈爾濱	三浦, 伊藤, 前田	保健指導, 家屋の 調査研究	関東局移民衛生 調査委員会
1938.8.23~9.1	哈達河, 龍爪, 弥栄各移民地, 勃利訓練所, 雙城堡満鉄自警村	三浦, 学外者 2 名	視察及保健指導	日本学術振興会
1938.7	第八次移民予定地		衛生調査	民生部
7	◇		◇	◇
7	◇		◇	◇
7.5~26	綏濱線沿線各地	山下喜久雄他学生 4 名	巡回衛生指導調査	満州結核予防協会
7.7~31	満鉄沿線各地	高野寅之助他学生 4 名	◇	◇
7.5~26	龍江省秦安, 北安各地	太田義弘他学生 4 名	◇	◇
7.4~25	寧安, 勃利訓練所, 第一, 第二, 第四, 第五各移民地, 楊木鉄路訓練所	川人定男他学生 4 名	◇ 並訓練所 赤痢防遏	◇
1938.7.31~8.14	哈達河, 綏後, 白城子	安部浅吉他 6 名	開拓民及満人食料 調査	日本学術振興会
1939.3.1~15	◇	◇	◇	◇
8.24~31	北学田開拓団, 嫩江及一面坡訓練所, 大青川開拓団	三浦他学生 2 名	保健指導及視察	◇
7	濱江省韓家, 老永府開拓地	馬殿武雄	保健指導診療及 調査	民生部
7.16~8.15	三江省三道溝, 霍丹崗, 舒楽勒, 大羅窟, 老石房, 大泉子, 各八次 開拓地	峯下鍊雄, 梶本義衛, 高橋富雄	◇	◇

「満洲医科大学業績集」第 1 輯 (1940 年) 80~81 頁より作成。

務を継承することとなった。⁽²¹⁾ 解消前、同委員会は「開拓衛生」の調査研究並びに指導に關する日滿を通じて唯一の機関として、数々の調査や研究会を実施しており、その結果は小坂が『滿洲開拓衛生の基礎』⁽²²⁾にまとめている。同書によれば関東局移民衛生調査委員会の掲げる事業内容には、住居問題、食物問題、飲料水問題、衣服の問題、地方病問題、伝染病問題、家畜衛生問題、健康状態並に人口動態調査、民族の風土馴化力に関する基礎的研究、入植予定地の適地調査、開拓地の医療保健政策に関する立案、現地調査並に実地衛生指導、パンフレット発行配布の13項目があった。⁽²³⁾ 研究の基礎となる現地調査も頻繁に行われ、満州医科大学関係者が参加しただけでも13回に及んでいる（付表参照）。

前述の満鉄による風土衛生研究と比較してみると、住宅、食料、水に関する分野は三浦運一、安部浅吉、児玉得三等主要メンバーには変化はない。満鉄のそれとの大きな相違は、地方病や伝染病その他の疾患、そして家畜衛生が加わったことであろう。『滿洲開拓衛生の基礎』に掲載された研究報告では、満州の寄

生虫、カラ・アザール、カシン・ベック氏病について稗田憲太郎（満大）⁽²⁴⁾が、地方性甲状腺腫、水による地方性皮膚炎について久保久雄（満大）⁽²⁵⁾が執筆し、赤痢、チフス、結核については戸田忠雄（満大）⁽²⁶⁾が、波状熱、C型パラチフスについて北野政次（満大）⁽²⁷⁾が、畜産・家畜衛生については岩朝庄作（関東州庁内務部殖産課）⁽²⁸⁾がそれぞれ報告している。また、16世紀以来の「白人の熱帯への植民」と「日本人の寒地への植民」を対照しつつ、風土馴化力の問題について生理学的に述べた久野寧（愛知医科大学、元満大教授）の文章は、「開拓衛生」の理論的指針を示すものとして興味深い。⁽²⁹⁾

このような研究報告をふまえて、小坂隆雄は「開拓衛生」の現状にみられる諸問題を指摘し、調査研究機関の設立、保健指導方針の樹立、医療経営の合理化、人的要員供給確保、開拓衛生管掌機関の確立といった根本対策を提言している。⁽³⁰⁾ もっとも、「開拓衛生」の重要性を繰り返しながら「之を患者の診療問題ぐるに考へて居るのは大きな間違いである」と⁽³¹⁾といった表現が散見されるのは、開拓政策全体

(21) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』11頁。

(22) 金原書店、1941年。

(23) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』7～10頁。

(24) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』224～267頁。

(25) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』268～277頁。

(26) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』279～309、339～381頁。

(27) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』310～339頁。

(28) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』420～452頁。

(29) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』21～33頁。

(30) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』62～64頁。

(31) 前掲『滿洲開拓衛生の基礎』34頁。

の中で委員会関係者が期待するほどの地位を与えられていないという焦燥であろうか。実際に「開拓衛生」をめぐる「提言」がどれほど日本人開拓民の生活に取り入れられたかは疑問であるが、⁽³²⁾以下では前述のように関東局移民衛生調査委員会の主要メンバーを占め、「開拓衛生」の実質的担い手となっていた満州医科大学について検討してみよう。

2. 満州医科大学

満州医科大学の前身である南満医学堂は、1911年、満鉄の大連医院奉天分院内に専門学校として設置された。⁽³³⁾奉天に「中国、日本共学の医学校を建設すること」は、後藤新平満鉄初代総裁の意を受けたものであった。⁽³⁴⁾後藤は植民政策の持論である「文装的武備」の柱の一つとして、衛生事業を非常に重視し、台

湾での経験をふまえ、満州においても医学校の設立を積極的に推進した。⁽³⁵⁾南満医学堂は当初、大連医院長が学堂長を兼任し、14年には満鉄地方部衛生課の所属となり、⁽³⁶⁾22年、日本の大学令による大学に昇格し、満鉄の職制改正により社長の直属とされた。⁽³⁷⁾学部（4年制）、予科（3年制）、専門部（中国人を対象に実地医学を教育、4年制）、予備科（予科・専門部に進学する中国人に日本語を教育、1年制）が置かれ、附属医院には看護婦養成所があり（組織図参照）、37年には薬学専門部が設置されている。⁽³⁸⁾南満医学堂創設から敗戦時の満州医科大学閉学に至る34年間に医師約2,680名、薬剤師約300名、看護婦約1,000名を養成し、医師のうち1,000名と薬剤師70名が中国人であった。⁽³⁹⁾

満州医科大学に設置された教室には、解剖学、生理学、薬理学、医化学、法医学、衛生

(32) 「開拓衛生」に関する調査・研究は、本来、移民事業に先行して実施されるべきものであったが、実際には事業が急速に進展し、研究成果が出る前に移民たちの現地での生活が始まっていた。開拓団に常駐した医師の眼からみても「移民衛生調査委員会」の「提案」は農民の現実に即していない、という指摘がなされている（第三回関東局移民衛生調査委員会での座談会、1936年1月11日、前掲『満洲開拓衛生の基礎』733～745頁）。また研究者と移民政策推進者の考え方には隔たりがあり、たとえば1933年7月の第一次・第二次移民地への現地視察の際、満大の三浦運一は「移民事業の父と言われた加藤完治氏と同行し、弥栄村の赤痢猖獗の惨状を見て、移民事業の方策につき同氏と激論した」という（前掲『満洲医科大学史』866頁）。加藤完治の方も「学者は学者で政治家のお先棒を担いで何何調査会、何何審議会とそんな事ばかりに憂き身をやつしている。議論はするけれども真剣に一膚ぬごうとする者がいない」（『加藤完治全集』1967～1982年、第5巻488頁）と、学者に対して好感を抱いていない。

(33) 『南満医学堂一覽』1917年、1頁。

(34) 前掲『満洲医科大学史』3頁。

(35) 鶴見祐輔『後藤新平伝』（満洲経営編下、太平洋協会出版部、1943年）67～73頁。

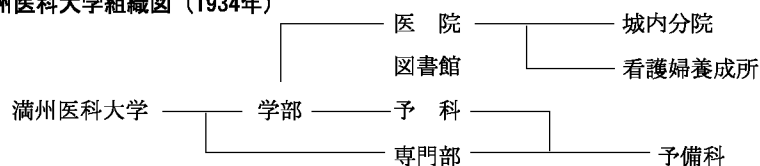
(36) 『満洲医科大学一覽』昭和9年版、1934年、6頁。

(37) 『満洲医科大学一覽』昭和9年版、1934年、8頁。

(38) 『満洲医科大学一覽』昭和13年版、1938年、14頁。

(39) 満史会『満洲開発四十年史』補巻（満洲開発四十年史刊行会、1965年）164～165頁。

満洲医科大学組織図（1934年）



学、病理学、寄生虫学、東亜医学、微生物学、内科学、外科学、産婦人科学、小児科学、皮膚泌尿器科学、眼科学、耳鼻咽喉科学、放射線科学、精神神経科学、歯科学⁽⁴⁰⁾があり、それぞれ1~2名の教授、助教授、講師、助手が在籍した（内科以下の教授は附属医院の医長も兼任）。附属医院には本院と城内分院があり（本院は11科、分院は内科のみ）、1934年の時点で本院は730床、入院患者約17万名、外来患者約20万名を数えた⁽⁴¹⁾。

各教室が行った専門研究については、『満洲医科大学四十周年記念誌』⁽⁴²⁾に業績集が掲載され、未発表論文も含めてほぼ網羅されている。ここでは「満大の使命」とされた満州や大陸に関する医学的研究を中心に、その活動をみていこう。

満洲医科大学を代表する活動の一つに蒙古巡回診療がある。これは内蒙古の医事衛生調査と現地住民の「誘導啓発」を期して、大学昇格翌年の1923年に開始され、38年まで15回に渡って実施された。1回数名から十数名の満大教職員と学生が夏期休暇を利用して、約

1ヶ月かけて内蒙古各地を巡回しながら診療するもので、1回について約2,000円~3,000円の経費は第8回（31年）までは満鉄地方部衛生課が負担し、それ以降は大学の主催となっ⁽⁴³⁾た。毎回報告書が作成・発行され、巡回地や参加者、診療・調査状況が記録されている。時には学外からの参加・協力もあり、満鉄の衛生研究所等からの派遣や、北野政次（微生物学教室教授、軍医中佐）が団長となった第14回（37年）には、関東軍軍医部長、奉天陸軍倉庫長、徳化特務機関長、内蒙軍政府諸機関から種々の援助を受けたという⁽⁴⁴⁾。

また地方病の研究も重要な課題となっていた。満州の奥地には数々の地方病が存在していたが、「満州国」の成立によって支配地域が拡大されると、それらの発見と研究が相ついだ。たとえば地方性甲状腺腫は、1919年に北京・熱河間での蔓延が指摘されていたが、政治状況や「治安不良」のため調査研究が不可能となっていた。そこで「満州事変が勃発したことは極めて不幸であった。しかし満蒙地方病調査研究には絶好な機会となった⁽⁴⁵⁾」とし

(40) 『満洲医科大学四十周年記念誌』業績集（輔仁同窓会、1952年）29頁。

(41) 南満洲鉄道株式会社地方部『昭和9年度地方経営統計年報』（1936年）209~210頁。

(42) 輔仁同窓会、1952年。

(43) 南満洲鉄道株式会社総裁室地方部残務整理委員会『満鉄附属地経営沿革全史』上巻816頁。

(44) 前掲『満洲医科大学史』297頁。

(45) 前掲『満洲医科大学史』144頁。

て、1933年3月に熱河作戦が開始されるや、関東軍の命を受けて病理学教室と内科（高森）教室は総力を結集して調査研究に着手している。同年8月から北票、朝陽、承德、古北口等で広域調査を実施し、2,000名以上の患者を発見して、組織検査を行いながら発生原因を究明し、ヨード不足を原因とする説が有力と考えられた。⁽⁴⁶⁾ またカシン・バック氏病（シベリアで発見された骨関節障害を伴う全身発育障害）は、34年、同じく高森内科教室により満鉄の京図線と奉吉線沿線従業員の健診時に発見された。調査の結果、奉天省、安東省、通化省、吉林省、間島省、浜江省、三江省、龍江省、黒河省に蔓延していることが明らかとなり、通化省に研究所を設置して教室員を派遣常駐させ、研究を継続した。⁽⁴⁷⁾ 克山病は35年の冬に龍江省克山県一帯で原因不明の急死が相継ぐ流行病として発見された。翌年、「満州国」民政部が中心となって調査委員会が組織され、満大からは内科の原教室と病理学教室、衛生学教室が参加している。これは心筋変性による心臓病で、原因はオンドルからの漏洩ガスにより亜急性の一酸化炭素中毒を繰り返すためと考えられ、対策として発生地帯のオンドル改造が実施された。⁽⁴⁸⁾

克山病の調査にも参加した衛生学教室は、

満州医科大学の中でも活発な活動に従事したグループの一つと言える。本稿に掲げた表をみても、各種調査の実施者は大半が三浦運一、安部浅吉（所属は栄養科だが、常に衛生学教室と行動を共にしている）、川人定男、前田敏男（京大工学部からの嘱託）ら教室員であった。1925年に三浦運一の赴任とともに開設された衛生学教室では、「在満邦人生活方法の欠点を改善し、満州の気候風土に適合する生活方法を確立すること」⁽⁴⁹⁾を第一の目標に掲げ、調査研究活動を行った。当時の在満日本人の衛生状態は悪く、特に結核が非常に多かったが、分析によれば原因は気候よりも主として生活方法の欠陥、特に冬季半年に及ぶ室内蟄居生活にあると考えられた。⁽⁵⁰⁾ そこで30年には大学内に研究家屋2戸を建設し、換気や暖房方法についての調査を開始した。⁽⁵¹⁾ 33年には京大工学部から専門家を嘱託として招き、建築構造上の研究も始まった。⁽⁵²⁾ 33～34年に満鉄の研究費を得て移民研究家屋7戸を建設したり、第一次・第二次移民地への視察が行われたことなどは前述の通りである。これらをふまえて満州における住居および居住方法の衛生的基準を作り、指導用のテキストも編纂されて、満州各地で数十回も衛生座談会や講演会が開催された。⁽⁵³⁾

(46) 同前。

(47) 前掲『満洲医科大学史』146頁。

(48) 前掲『満洲医科大学史』187、867頁。

(49) 前掲『満洲医科大学史』69頁。

(50) 同前。

(51) 前掲『満洲医科大学史』64頁。

(52) 1933年には田中良太郎、35年には前田敏男が研究嘱託として教室入りしている。

(53) 前掲『満洲医科大学史』70頁。

また、食の問題については安部浅吉が栄養科を創設し⁽⁵⁴⁾、日本人農業移民用の食事（白米を主食とする日本人が高梁、粟を常食した場合の消化吸収率）、冬季の野菜類貯蔵法、大蒜の栄養価などについて研究し、日本人の虚弱児童⁽⁵⁵⁾に対する栄養指導も行った。

これ以外に当然ながら、満州に住む中国人などに関する調査も行われたが、それは「中国人並にその他諸民族については」「彼等の衣食住生活の実態を調査して、その長所をとって日本人の生活改善に資すると共に、短所の改善につき研究し、これら諸民族の健康保全と衛生開発をはかる（傍点引用者）」⁽⁵⁶⁾というもので、あくまでも日本人の健康保全が研究の第一目的なのであった。事実、衛生学教室において個々の教室員が中国人の衛生実態調査を行うことはあっても、教室として奉天省と龍江省での「中国人の人口生態及び生活実態調査」に着手したのは、克山病調査が一段落した1940年から42年にかけてのことである⁽⁵⁷⁾。優先順位から言って後回しにされたことは否定しがたい。

こうした「日本人のための研究」という出発点は、まさに「開拓衛生」と共通するものであったから、満州事変後、衛生学教室が活

動の主軸を「開拓衛生」に据えたのは、極めて当然のことだった。むしろ満州医科大学で行われた数々の研究を結集させたものが「開拓衛生」であったとも考えられる。前述のように、関東局移民衛生調査委員会（1933年成立）には三浦運一と安部浅吉は当初から参加し、その後、内科や微生物学、病理学、生理学からも加わって体制が整えられた。1940年には学内に開拓医学研究所が開設され、学長が所長、三浦が主事となって、「開拓衛生」への取り組みは全学を挙げたものとなったのである⁽⁵⁸⁾。

以上、満州医科大学における活動の一端を紹介したが、その背後には常に満鉄の存在があったことは留意しておくべきであろう。南満医学堂の創設以来、所属部署は地方部衛生課（1914年5月）→地方部（1918年1月）→社長（1922年3月）→地方部（1925年3月）→社長（1929年4月）→地方部（1930年7月）→総裁室（1937年12月）と変化し⁽⁵⁹⁾、1929年4月には独立会計制・評議員制が敷かれるなど⁽⁶⁰⁾、制度上の変遷はあったものの、満鉄が満州医科大学の資金源であったことは一貫して変わらなかった。

評議員も大半は満鉄の役員が就任してお

(54) 安部浅吉は1921年南満医学堂卒業後、小児科医局に所属したが、東京に留学を命じられ（1923～25年）、国立栄養研究所、帝国ホテル、新橋の花月等において栄養学と和洋食献立の調理法を学び、帰学後栄養部（1935年栄養科と改称）を創設した（前掲『満洲医科大学史』279頁）。

(55) 前掲『満洲医科大学史』280～281頁。

(56) 前掲『満洲医科大学史』69頁。

(57) 前掲『満洲医科大学史』71頁。

(58) 前掲『満洲医科大学史』70頁。

(59) 『満洲医科大学一覽』昭和13年版、1938年、14頁。

(60) 『満洲医科大学一覽』昭和13年版、1938年、12頁。

⁽⁶¹⁾り、そのため大学の運営にも要所所で満鉄の意見が反映された。⁽⁶²⁾前述の1933～34年の「満州風土衛生研究」プロジェクトはその一例であったし、満鉄の青少年義勇隊開拓団には十数名の医員を派遣常駐させて医療及び健康管理に当たらせた。⁽⁶³⁾

さらに人材養成の面でも、満州医科大学は各地の満鉄病院への医師派遣を要請され、満鉄以外にも、満州国軍医学校への軍医派遣や、同校からの留学生受け入れ制度などもあり、⁽⁶⁴⁾満州における医療要員養成の拠点として機能するようになっていた。

また「蒙古巡回診療」では目的として「親シク彼地ノ医事衛生的状態ヲ詳細ニ調査シ、然ル後ニ彼鄙民ヲ誘導啓発シテ、一ニハ彼ノ地ノ救療衛生機関ノ完全ヲ図」ることが掲げられている。⁽⁶⁵⁾しかし実際には満鉄系列の蒙古産業公司（東亜勸業公司の子会社）が牛馬その他家畜を購入・搬送するに際して「匪賊の害」を防ぐため、現地の有力者を懐柔することが必要となり、「これがためには家畜類輸送の沿道

住民に相当の福利を与えて公司側に好意を持たせる以外に方法はない」「満鉄衛生課の発意で施療班を出すことになった」のが、そもそもの発端であった。⁽⁶⁶⁾掲げられた目標は、たてまえとして後から付け加えたに過ぎないのである。

1920年に南満医学堂を卒業して病理学の教授となった稗田憲太郎の回想によれば、満州医科大学の研究者たちは「治療によって現地人を助けるんだ」「新しい学問の殿堂を築くんだ」という意欲に溢れていたが、結果的には利用され、知らないうちに「大部分はスポンサーの言うとおりになってい」たという。満鉄初代総裁の後藤新平は在学生に対して「右手に剣、左手に聴診器」「未開地域の人々を引きつけるのには医学が非常にいい」と訓辞していたといい、稗田はその言葉について当時何の抵抗も感じなかったと回想している。⁽⁶⁷⁾これは稗田の言ではないが、地方病の部分で引用したように「満州事変が勃発したことは極めて不幸であった。しかし満蒙地方病調査研

(61) 評議員の内訳は、満鉄から総裁室庶務課長、同人事課長、参与、経理部長、経理部主計課長、鉄道総局福祉課長、同保健課長、奉天鉄道局長、それに大学幹事、大学長の推薦せる者4名で、任期は2年、予算決算に関する事項や重要な規程の制定改廃に関する事項を決議した（『満洲医科大学一覽』昭和13年版、1938年、28頁）。

(62) 1935年、満鉄首脳部は稲葉逸好学長（小児科）、椎野鏐太郎（解剖学）、久野寧（生理学）ら、1911年着任の三教授に55歳定年退職を指定し、これに対し同窓会と三教室は数ヶ月間抗議を続けた（前掲『満洲医科大学史』10頁）。

(63) 前掲『満洲開発四十年史』160頁。

(64) 満州国陸軍軍医学校からの軍医募集を受け、久野寧の推薦で薬理学教室から小林喜久雄が満州国軍入りした（白揚会『満洲国陸軍軍医学校——五族の軍医団』1980年、45頁）。また同軍医学校から満州医科大学へは、1937～39年の間に小林を含む6名が留学している（同前41頁）。

(65) 前掲『満洲医科大学史』288頁。

(66) 前掲『満洲医科大学史』290～291頁。

(67) 稗田憲太郎「中国における医学をめぐる」（『アジア経済』第11巻9号、1970年）。

究には絶好な機会となった」とは、研究者たちの偽らざる述懐であろう。医学者としての責任感、探求心、自負心が、彼らをして軍とともに行動することも全く躊躇させなかった。「開拓衛生」への尽力は「国策」であるがゆえというより、むしろそうした研究者としての責任感や自負心のなせる業ではなかったろうか。

戦後に出版された『満洲医科大学四十周年記念誌』や『満洲医科大学史』をみても、稗田のような見解はまったく例外であって、敗戦後八路軍と行動をともにし、その精神的影響を受けた稗田自身の述懐は、同窓生の随想にさえ加えられることはなかった。そして大多数の満大関係者に「植民地医療」という認識はなく、自身がそれに貢献したという意識も皆無のようである。しかしながらこれまで述べてきたように、客観的にみれば医学研究に熱心であればあるほど「植民地医療」を推進した事実を否定しがたいと思われる。そして「植民地経営」に「医学研究」を巧みに組み込んでいったのは満鉄の手腕であったろう。その一翼を担わされたのが、満洲医科大学の医学者たちだった。

おわりに

では「植民地医療」の牙城となった満洲医

科大学に学んだ中国人は、どのような思いで研究に取り組んでいたのだろうか。結語にかえて、衛生学教室に在籍したある中国人について紹介しておこう。

前出の稗田の回想によれば、満洲医科大学において中国人の圧倒的多数は専門部に進み、日本人学生は予科から大学に入るコースをとっていた。大学の試験は全部日本語であったから、これに合格できる中国人はごく少数だが⁽⁶⁹⁾彼らは抜群に優秀だったという。そうした中の一人で、衛生学教室に創設当初（1925年8月）から在籍した陸滌寰（奉天省出身）は、南満医学堂卒業後（1921年6月）⁽⁷⁰⁾、学堂で10人目、中国人としては最初に医学博士となっている⁽⁷¹⁾。衛生学教室では助手から講師となり、1933年8月に転出するまでに、20篇近い衛生学関係の論文を発表するなど活躍した⁽⁷²⁾。論文は中国の雑誌に掲載されたものを除いて日本語で執筆されているが、テーマを見ると「奉天に於ける日光の結核痰消毒力」「満洲中国人食の研究」「支那家屋の研究」「奉天市の井水について」「中国陶器の鉛定量」「中国栄養問題」「野菜消毒について」といったように⁽⁷³⁾、その眼は当時の衛生学教室の本流からはずれて、中国と中国人に向けられていることが窺える。また1931年秋に長江一帯で水害が発生し、中国政府から医師派遣の要請があったときには、

(68) 稗田憲太郎『医学思想の貧困——病理学者の苦斗』社会思想社、1971年。

(69) 前掲「中国における医学をめぐって」。

(70) 『満洲医科大学・南満医学堂一覽』1926年、166頁。

(71) 前掲『満洲医科大学史』1310頁。

(72) 前掲『満洲医科大学四十周年記念誌』47～49頁。

(73) 同前。

陸をはじめ数名の中国人講師が派遣されたし、その後は山西省と陝西省のペスト防疫にも赴⁽⁷⁴⁾いている。そんな陸が「開拓衛生」という、極めて植民地主義的色彩の濃い研究に衛生学教室が傾いていった時期（1933年）、教室を離れたのは偶然ではなかったかもしれない。天津市衛生局長として転出した陸は、1978年出版の『満洲医科大学史』によれば、その後の戦乱の中で死亡したことになる⁽⁷⁵⁾。

だが、陸滌寰は死んではいなかった。少なくとも国共内戦が終結し、中華人民共和国が成立した翌年の1950年までは健在であった。彼はその時点で河北省立医学院教授の地位にあり、ハバロフスク軍事裁判を契機とした当時の「日本帝国主義による細菌作戦」告発運動の中で⁽⁷⁶⁾、彼が1941年春に浙江省衢県のペスト防疫に赴き⁽⁷⁷⁾、ペストの流行が前年の日本軍による細菌攻撃⁽⁷⁸⁾に起因すると証明した体験⁽⁷⁹⁾を述べている。

陸滌寰は満洲医科大学で培った医学知識と

技術をもって、日本軍の細菌作戦を看破し、防衛に当たったのである。衛生学教室で日本人の後輩たちから「温厚で親しみのある陸さん」と慕われた人物⁽⁸⁰⁾が、日本軍の攻撃に対して、中国人同胞を守るべく極めて決然とした態度で立ち向かっている。陸は満洲医科大学で過ごした歳月を通して、知識や技術を身につけただけでなく、常に「何のための医療か」を問い続けたことだろう。彼に高度な医療技術と確固たる意思を与えて世に送り出したことは、「植民地医療」にとって皮肉な「成果」に他ならないのである。

（経済学部非常勤講師）

[追記]

本稿執筆にあたり、2003年度経済学部研究教育資金（「帝国日本のコロニアリズム——1930年代日本のアジア調査の方法とその限界——」）から、研究助成を受けることができた。記して謝意を表したい。

(74) 前掲『満洲医科大学史』64頁。

(75) 前掲『満洲医科大学史』81頁。

(76) 日本軍の細菌部隊関係者を裁いた、ハバロフスク軍事法廷（1949年12月）の内容が伝えられたのを契機に（1950年2月）、中国では大規模な「細菌戦告発運動」が繰り広げられた。被害者や関係者の聞き取り等も実施され、初期の七三一部隊関係資料を蓄積する結果となった（江田いづみ「中国における七三一部隊認識」『近代日中関係史再考』所収、日本経済評論社、2002年）。

(77) 陸は福建省の衛生所長として1941年5月8日に衢県入りし、ペスト防疫を指揮した（邱明軒『罪証——侵華日軍衢州細菌戦史実』中国三峡出版社、1999年、140頁）。

(78) 1940年10月4日、日本軍機が浙江省衢県上空でペスト感染ノミを投下した結果、ペストが流行し、25人が感染し24人死亡している。翌年3月に再発したペストはより広範囲に被害をもたらし、281人の患者のうち274人死亡した（李力「浙江・江西細菌作戦——1940～44年」『戦争と疫病——七三一部隊のもたらしたもの』所収、本の友社、1997年）。

(79) 中央檔案館他『細菌戦与毒気戦』（中華書局、1989年）278～280頁。同部分の邦訳は、江田いづみ他編訳『細菌作戦——BC兵器の原点』（同文館、1992年）134～136頁。

(80) 前掲『満洲医科大学史』81頁。